



TITLE:

産業集積のダイナミズムにおける
協同組織の役割と限界性－1970年
代以降の産地型集積と誘致型工業
団地－(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

陳, 慕薇

CITATION:

陳, 慕薇. 産業集積のダイナミズムにおける協同組織の役割と限界性
－1970年代以降の産地型集積と誘致型工業団地－. 京都大学, 2019, 博
士(経済学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21525>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	陳 慕 薇
論文題目	産業集積のダイナミズムにおける協同組織の役割と限界性 —1970年代以降の産地型集積と誘致型工業団地—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の課題は、著者によれば「産業集積のメカニズムとその動態的变化を、事業者が作る協同組織と限界性に注目して明らかにしていくこと」にある。</p> <p>そのため「序章 産業集積のメカニズムと協同組織—事業者・産業・地域」では、問題意識とともに基本的な概念の設定と、課題に即した既存研究の批判的検討がなされている。著者は、橘川武郎による産業集積概念（多数の企業が中小企業を中心として狭い地域に集中する社会的現象）を元に、社会経済史学が対象としてきた「在来産業」とともに、地域経済学分野での研究蓄積がある誘致型工業団地の一部にもその一面があるとする。</p> <p>著者の問題意識は、経済のグローバル化のなかで、産業集積の形をとる地域的な経済活動が衰退・停滞する傾向に着目し、第一に外部経済を生み出す産業集積のメカニズムの構造を抽出し、社会経済条件の変化に伴う構造的変化を追跡することであり、第二にそのような構造的変化において、事業者による協同組織がどのような共同事業を進めて外部経済を創出し、またその外部経済をいかに活用して事業者レベルでの内部化が実現したかを検証していくことにある。</p> <p>そのために、社会経済史学分野及び地域経済学分野、中小企業論分野での内外の研究成果を批判的に検討し、衰退・停滞局面に入った産業集積の分析を誘致型工業団地及び協同組織を産業集積論の枠組に組み入れることを問題提起する。</p> <p>そして、以上の視点から研究課題を解明するために、1970年代以降に衰退してきた産地型集積の事例として京都市内にある京黒染産地を、他方地元経済への波及効果が不足している誘致型工業団地の事例として京都府福知山市にある長田野工業団地の事例をとり上げるとする。</p> <p>続く第1章から第3章までは、産地型集積の典型である京黒染産地における同業者組合である京都黒染工業協同組合（以下、京黒染組合）の役割と限界性を検討すべく、同産地の1970年～90年代末を対象に分析している。第1章「外部不経済への対応における同業者組合の役割—1970年代の京黒染産地の公害問題」は、1970年代に起きた染料を原因とする公害問題に関して、協同組織としての組合がどのように対応したかを検討している。組合は、除染設備の設置と新染法の研究開発という2つの共同の対策を打ち出した。前者は水平的同業者関係を基盤とする事業で、後者は垂直的取引関係、つまり問屋との関係がかかわっていた。1974年以降の市場の縮小による問屋制の変容と行政による制度的支援の有無によって、除染設備の普及はできたものの、新染法は実用化には至らなかったことが明らかにされる。</p> <p>第2章「需要喚起と産地ブランドの挫折—組合事業の拡大と団体連携の限界性」では、和装市場の縮小に対応するために京黒染組合が直接市場に接近し、関連工程の組合と連携して共同事業の範囲を拡大しく過程を考察している。和装産業の量的縮小と質的变化により、問屋と生産者間、各生産工程間という垂直的取引関係が大きく変質するなかであって、消費者との直接的な接触を試みた「黒の日」宣伝事業も、最終的には問屋からの慣習的・金銭的な制約と、同事業の外部資金への強い依存性のために、挫折することが明らかにされる。</p> <p>第3章「産地型集積の技術の変化における組合の役割と限界性—1970年半ば～1990年代末の京黒染産地を中心に—」では、同時期に起きた主要原料の不足を契機に生ま</p>			

れた、京黒染技術の変化に注目する。組合による共同事業の目的とは裏腹に、組合を構成する引染業者と浸染業者とが相異なる動きをしたことが析出される。前者は天然染料から化学染料に転換し、後者は有毒性のあるベンジジン系染料を使い続けることになったのである。さらに、化学染料への転換は、両部門において機械化の進展とともに「脱技術化」と「技術の平準化」を招く。著者は、このような京黒染組合の共同事業の挫折は、流通機構における問屋の生産離れとも関係していたとする。

他方、第4章「地域経済の立地条件と誘致型工業団地の波及効果—京都府長田野工業団地」では、産地型集積に対置される誘致型工業団地に関する分析がなされている。本章では、工業団地としては優良な事例といわれる長田野工業団地において、団地と地域経済のリンケージが形成されてこなかった原因と、その克服の可能性について、既存の「分工場経済」論とは異なる「福知山市の経済的立地条件の劣位」という地域的要因によって考察している。併せて、団地企業からなる協同組織である長田野工業センターが、誘致企業と地元企業との垂直的リンケージと水平的リンケージを形成する取り組みを行ったものの、同団地の産業集積メカニズムの構造上の限界性により、波及経済の人為的創出が制約されたとする。

終章では、本論文の結論と併せて今後の課題について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

日本では、経済のグローバル化が進行するなかで、製造業の生産拠点の海外移転とともに、輸入品の浸透によって繊維産業を中心とした地場産地の衰退が目立つようになってきている。本論文は、この産業衰退のメカニズムを、地域経済学と社会経済史学分野での産業集積論及び在来産業研究の成果を応用することによって解明するとともに、産業衰退に対応するための事業者による協同組織の役割と限界について実証的に明らかにしようとした意欲的な労作である。

本論文が優れている第1の点は、対象を分析するための理論的ツールを従来の研究の到達点を踏まえて、自ら独自開発しようとしているところにある。著者は、A. Marshallの「外部経済論」やH. Schmitzの「集团的効率性」論をもとに、「産業集積の衰退と停滞は、集積することによる経済性が弱体化している」ことから生じると主張するとともに、従来の橘川武郎らの産業集積論は組織論に基づく成長要素の分析にとどまっておき、衰退過程のメカニズムを捉えることができないとする。また、社会経済史学分野での在来産業研究は、地元資本からなる産地型集積分析ではあるものの、戦前・戦時期の分析に留まっておき、その成果である問屋と製造者との垂直的取引関係や同業者組合の役割に注目した研究方法を、現代の産業集積分析にも適用することを主張する。その結果、産業集積の衰退と停滞というダイナミズムを産業集積論に組み入れること、誘致型工場団地を産業集積論に組み入れること、そして事業者による協同組織を産業集積論に組み入れることを提唱する。この問題提起は、地域経済学及び社会経済史分野に対して刺激的な論点を提供したといえる。

本論文は、第2に、徹底的な資料調査や関係者のインタビュー、あるいはアンケートによって情報を収集、分析し、各章の課題に即した実証研究を実に緻密に行ないながら、上記の理論的論点と結合して、ダイナミックな議論を展開している点でも優れている。とりわけ、第1章から第3章にいたる京都黒染工業協同組合の、公害問題、市場問題、さらに技術開発問題に対する対応を、問屋との垂直的関係及び同業者との水平的関係との相互作用として分析する際に、同組合の所蔵資料や役員・組合事業者へのインタビュー情報を徹底的に活用している点は、本論文の最も優れたところである。

第3に、本論文では、第1章における染料による公害問題への対応過程について生産工程を含めて詳細に分析されており、日本の公害史研究の分野にも大きな貢献をなしたといえる。また、第4章の長田野工業団地の企業及び地域経済調査においても、事業所や自治体にアンケートやインタビューをすることによって、団地と地域経済のリンケージの形成とその限界を可能な限り実証的に明らかにしており、地域経済学における工業団地研究、産業立地論に対し、新たな知見を提供するものとなっている。

最後に、本論文において注目されている事業者による協同組織については、従来のように産地型集積の事業協同組合に限定せず、工業団地の協同組合にまで対象を広げたうえで、それぞれの組合が外部経済の変化に対していかに対応したかを、産業集積の動態との関係において明らかにした点は、中小企業の事業協同組合論としても、新たな知見を提供するものとなっている。

しかしながら、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、著者が本論文で提起している産業集積の「ダイナミズム」という概念と「メカニズム」という概念の相互関係が、わかりづらいところがある。この2つの概念について、より詳

細で丁寧な説明が必要である。また、「外部経済の内部化」や「地域経済のリンケージ」という概念も、実証分析との関係で、より厳密な規定が求められる。第二に、産地型集積の歴史的分析の射程と長田野工業団地の分析の射程が異なっており、両者を同等の時間軸で考察できたならば、いっそう説得的な研究になったといえる。第三に、事例としてとりあげられている2つの産業集積が、いかなる典型性をもっているのか、あるいはどれだけ一般化できるものなのか、より慎重な検討が必要である。最後に、同業者組合という強い紐帯について評価する際に、それが組合としての新しい問題への対応を阻害する側面をもっていたこともありえる。協同組織の限界性をいう場合、今後、その点についての検討も求められよう。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。